

令和3年度 基準省令のポイントについて

横浜市健康福祉局障害施策推進課相談支援推進係



令和3年度基準省令改定のポイント

- ①運営規程に定める事項の追加・変更
- ②セクハラ・パワハラ防止の措置（令和4年度から義務化）
- ③業務継続計画の策定等（令和6年度から義務化）
- ④感染症対策に関する措置（令和6年度から義務化）
- ⑤重要事項の掲示方法の追加
- ⑥虐待の発生または再発防止のための措置（令和4年度から義務化）
- ⑦電磁的記録・対応



令和3年度基準省令改定のポイント

②セクハラ・パワハラ防止の措置（令和4年度から義務化）

「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」に基づいて規定されたもの

※セクハラ＝上司や同僚に限らず利用者、その家族等から受けるものも含む

- ・事業所における対応方針の明確化と周知・啓発
- ・相談に応じ適切に対応するために必要な体制の整備



令和3年度基準省令改定のポイント

③業務継続計画の策定等（令和6年度から義務化）

感染症や非常災害の発生時において利用者に対する指定計画相談支援の提供を継続的に実施するため及び非常時の体制で早期の業務再開を図るため以下の「業務継続計画」を策定し、必要な措置を講じなければなりません。

- ・感染症にかかる業務継続計画
- ・災害に係る業務継続計画

従業者に対し業務継続計画について周知し、必要な研修と訓練を定期的
に実施してください。



令和3年度基準省令改定のポイント

③業務継続計画の策定等（令和6年度から義務化）

※厚生労働省のHP「事業所等における業務継続計画（BCP）の作成を支援するための研修」が公開されています！

The screenshot shows the official website of the Ministry of Health, Labour and Welfare (MHLW). The header includes the MHLW logo, a home button, and a search bar. A navigation menu contains links for 'Policy', 'Statistics', 'Legal', 'Application', and 'Information'. The main content area is titled '障害福祉サービス事業所等における業務継続計画（BCP）作成支援に関する研修' (Training for the creation of Business Continuity Plans (BCP) for disability welfare service facilities). Below the title, there is a brief description of the training and a link to the guidelines. On the right side, there is a sidebar with a 'Policy' section and a list of related topics: 'Health and Medical', 'Children and Childcare', and 'Disability and Welfare'.

令和3年度基準省令改定のポイント

④感染症対策に関する措置（令和6年度から義務化）

感染症が発生し又はまん延しないように措置を講じなければなりません。

- ・感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会
- ・感染症の予防及びまん延の防止のための指針
- ・感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練

令和3年度基準省令改定のポイント

⑥虐待の発生または再発防止のための措置（令和4年度から義務化）

虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的を開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図らなければなりません。

これまで努力義務とされていた、**従業者への研修実施及び虐待の防止等のための責任者の設置**が義務化されました。

さらに、虐待防止のための対策を検討するための**委員会を設置**し、委員会での検討結果を従業者へ周知徹底することも義務化されました。

令和3年度基準省令改定のポイント

⑥虐待の発生または再発防止のための措置（令和4年度から義務化）

<虐待防止委員会の設置>

- ・構成員の責務及び役割分担を明確化

（利用者やその家族、専門的な知見のある外部の第三者等も加えることが望ましい。）

- ・専任の虐待防止担当者（必置）

<虐待防止委員会の役割>

- ・計画づくり（研修、労働環境・条件確認、指針作成）
- ・虐待防止のチェックとモニタリング
- ・虐待発生後の検証と再発防止策の検討

令和3年度基準省令改定のポイント

⑥虐待の発生または再発防止のための措置（令和4年度から義務化）

＜虐待防止のための指針の項目＞

- ・虐待防止に関する基本的な考え方
- ・委員会その他施設内組織に関する事項
- ・職員研修に関する基本方針
- ・虐待の報告方法等に関する基本方針
- ・虐待発生時の対応に関する基本方針
- ・利用者等に対する指針の閲覧に関する基本方針
- ・虐待防止の適正化の推進のため必要な基本方針



実地指導で指摘の多い事項

横浜市健康福祉局障害施策推進課相談支援推進係



実地指導で指摘の多かった事項

1. 従業員の勤務体制を定めていない、記録していない

例：月ごとの勤務表などが作成されていない

2. 重要事項が事業所の見やすい場所に掲示されていない

3. 個人情報を含むパソコン等の適切な管理が出来ていない

例：ファイル等のパスワード設定やバックアップなどがされていない
鍵のかかる棚にしまわれていない など

4. 各種加算の要件を満たしていない、記録していない等

実地指導で指摘の多かった事項 (計画相談の例)

1. 直接支援業務との兼務に関すること

例：直接支援業務と相談支援専門員を兼務している場合に、
直接支援業務で担当している利用者のモニタリングを行っていた

2. 計画案及びモニタリング報告書の内容が不十分

例：モニタリング報告書の内容が前回内容と変わっていないなど

3. モニタリング予定月にモニタリングを実施していない

実地指導で指摘の多かった事項 (自立生活援助の例)

1 基本報酬について

- ・居宅訪問を月に2回実施していない場合は、基本報酬を算定しない
- ・相手都合によるキャンセルであっても、要件を満たさない場合は不可。
ただし、コロナによる特例はあり。

2 支援について

- ・個別支援計画の策定にかかわる手順を順守していない ・サービス管理者も含む複数人での会議の会議録を残していない
- ・3か月に一度のモニタリングを行っていない

実地指導で指摘の多かった事項 (地域移行・定着の例)

1 地域移行支援について

- ・地域移行のための支援計画を作成した後、ケア会議を実施していない

2 地域定着支援について

- ・支援台帳の必要事項について見直しを行っていない